

「ふじのくにNPO活動基本指針～SDGs実践を通じた豊かな地域づくり～」の骨子

社会貢献活動を取り巻く状況

社会の変化

少子高齢化・生産年齢人口減少 地域の課題の一層の多様化・複雑化
SDGs（持続可能な開発目標）への関心の高まり
新型コロナウイルス感染症への懸念 「新しい生活様式」への対応

NPO法人の多様化

令和元年度 NPO法人・一般社団法人実態調査の結果

1 活動年数	1998年（平成10年）のNPO法施行後20年以上たち、活動年数20年以上になる団体もある一方で、新しく認証を受けて活動を開始する団体もあり、活動年数の長短により、抱える課題も異なる。
2 人材	無償スタッフ中心の法人がある一方、有償スタッフ中心の法人もある。社員数も、50人弱の法人から500人以上の法人まで様々である。
3 財政	事業収入中心の法人と、会費や寄付金を主とした法人がある。事業規模も、100万円未満の法人から1億円以上の法人まで様々である。
4 資金調達方法など	クラウドファンディング等の寄附ツールの普及 休眠預金活用法の施行

企業等の状況

企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）、メセナ
共通価値の創造（Creating Shared Value）の取組
SDGsの取組
アクセラレーター・プログラムの普及
ESG投資（従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）要素も考慮した投資）

担い手の状況

働き方改革、副業の解禁、テレワークの拡大、
ソーシャル・ビジネスへの関心の高まり
NPO法人数の減少、一般社団法人の増加

NPOに期待される役割

NPO法の目的：市民の自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展
行政や企業とは異なるアプローチ、先駆性、機動性、柔軟性の発揮
社会貢献活動に取り組む市民の自発性の尊重、情報公開に基づく市民に開かれた活動の推進

組織経営基盤の強化

（1）次世代を担う
人材育成

無償スタッフと有償スタッフのバランス
活動を担う現場スタッフ、団体の管理運営を行うスタッフ
資金獲得を行うスタッフ、広報を行うスタッフ

（2）経済基盤の強化

フルコスト・リカバリーの意識、事業収入と会費収入のバランス
収益事業の検討、各種助成制度の活用、新たな寄付の獲得

（3）外部環境の変化
への対応

新型コロナウイルス感染拡大への対応、NPO活動をリアルとオンラインに複線化することによるリスク回避

情報発信の強化

（1）NPO法人の
説明責任

総会等における社員の意見集約、意思決定
事業報告書等の事務所への整備、所轄庁への提出等

（2）戦略的な広報

自らのHPや広報誌の作成、SDGsと絡めた他団体との共催等
による外部の理解促進、マスコミ取材を活用したパブリシティの
推進

（3）新たな担い手や
支援者の獲得

身近な相手への働きかけ、職場・学校での体験プログラム

多様な主体との協働

（1）協働の実施状況

令和元年度NPO法人・一般社団法人実態調査の結果
指定管理、委託、補助・助成、共催、協定

（2）協働の意義と
留意点

議論の過程で起こる化学反応、行政の無駄を省く、Win-Winの関
係、SDGsの「パートナーシップ」、多様な解決方法で誰一人
取り残されない社会に

県の施策の方向性

1 これまでの県の取組

「新しい公共」支援事業
NPO活動助成事業
ふじのくにNPO活動基金

2 今後の県の施策の方向性

中間支援機能の充実（各種研修の実施、相談対応）、NP
Oのモデル的な取組の支援（専門的なコンサルティング）、
NPOの事務負担の軽減、利便性の向上（電子申請導入等）

SDGs実践を通じた豊かな地域づくり